

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年4月28日
【事業年度】	第37期（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年1月	第34期 平成19年1月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月
売上高(千円)	13,138,132	16,366,328	17,604,685	23,281,950	12,878,913
経常利益(損失)(千円)	802,918	1,959,914	2,068,821	2,868,276	738,597
当期純利益(損失)(千円)	478,047	1,185,218	1,198,521	1,570,126	2,640,030
純資産額(千円)	6,376,124	10,065,338	10,952,401	11,790,201	8,907,468
総資産額(千円)	14,126,567	19,613,080	20,800,570	21,016,721	17,726,967
1株当たり純資産額(円)	916.40	1,219.31	1,326.71	1,439.10	1,083.46
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	68.70	161.81	148.50	194.23	326.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.1	50.2	51.5	55.4	49.5
自己資本利益率(%)	7.82	14.62	11.67	14.04	25.85
株価収益率(倍)	30.13	14.80	9.60	7.79	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	507,419	1,875,782	1,612,446	1,923,926	1,508,823
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	528,298	85,349	1,368,256	2,975,014	3,113,802
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,606	1,723,127	744,131	862,009	1,606,978
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,904,157	5,418,451	4,863,313	2,870,313	2,860,013
従業員数(人)	564	552	579	559	576

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第33期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第37期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年1月	第34期 平成19年1月	第35期 平成20年1月	第36期 平成21年1月	第37期 平成22年1月
売上高(千円)	12,261,331	15,442,307	16,821,631	22,745,863	12,507,488
経常利益(損失)(千円)	755,062	1,927,784	2,012,216	2,865,705	659,297
当期純利益(損失)(千円)	465,887	1,140,172	1,171,048	1,651,534	2,801,254
資本金(千円)	1,878,061	3,094,523	3,094,523	3,094,523	3,094,523
発行済株式総数(株)	7,076,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452
純資産額(千円)	6,491,312	9,846,345	10,691,705	11,854,050	8,835,879
総資産額(千円)	13,370,003	18,665,021	19,887,584	21,017,483	17,662,259
1株当たり純資産額(円)	927.75	1,216.13	1,320.57	1,464.20	1,091.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	28 (-)	30 (-)	40 (15)	15 (10)
1株当たり当期純利益 (損失)(円)	66.58	155.03	144.64	203.99	346.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.6	52.8	53.8	56.4	50.0
自己資本利益率(%)	7.43	13.96	11.40	14.65	27.08
株価収益率(倍)	31.09	15.45	9.85	7.42	-
配当性向(%)	30.0	18.1	20.7	19.6	-
従業員数(人)	341	349	378	397	396

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第33期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年4月	ネームプレートの製造および販売を目的として株式会社石井表記（広島県福山市）を設立
昭和49年5月	福山工場（広島県福山市）を開設
昭和53年3月	本社を広島県福山市春日町能島424番地に移転
昭和53年3月	ネームプレート製造機器の製造販売を開始
昭和56年1月	プリント基板製造装置の製造販売を開始
昭和56年10月	HYOKI USA, INC.（米国ロサンゼルス）を合併で設立
昭和57年10月	有限会社ヒカリマーク（兵庫県明石市）に資本参加
昭和59年3月	東京営業所（東京都板橋区）を開設
昭和61年7月	有限会社ヒカリマークを合併し明石工場兼営業所（兵庫県明石市）を開設
昭和61年9月	広島営業所（広島県東広島市）を開設（現 広島県安芸郡府中町）
平成元年3月	大阪営業所（大阪市淀川区）を開設（現 大阪府吹田市）
平成元年4月	メンブレンスイッチパネルの製造販売を開始
平成元年6月	名古屋営業所（愛知県一宮市）を開設
平成元年10月	JPN, INC.（フィリピン国カピテ州口サリオ市）を合併で設立
平成元年10月	半導体製造機器の製造販売を開始
平成2年7月	株式会社ノーブル（広島県福山市）を合併で設立
平成2年9月	伊藤忠商事株式会社と半導体製造機器の販売代理店契約を締結
平成3年1月	神辺工場（広島県深安郡神辺町）を開設（現 広島県福山市神辺町）
平成3年4月	本社を広島県深安郡神辺町旭丘5番地に移転（現 広島県福山市神辺町旭丘5番地）
平成3年9月	HYOKI USA, INC.を休眠させ同社の事業を引き継ぎ新たにISHII HYOKI (AMERICA), INC.（米国カリフォルニア州カーソン市）を設立
平成3年11月	諏訪営業所（長野県諏訪市）を開設
平成4年5月	本社工場（広島県深安郡神辺町）を増設（現 広島県福山市神辺町）
平成5年2月	滋賀営業所（滋賀県草津市）を開設（現 滋賀県栗東市）
平成5年3月	JPN, INC.に追加投資し子会社化（現 連結子会社）
平成5年7月	新潟営業所（新潟県長岡市）を開設
平成7年9月	商品開発部を新設（現 企画開発本部）
平成8年5月	株式会社トヨクニ（広島県深安郡神辺町）に資本参加（現 広島県福山市神辺町）
平成8年9月	D E Sライン（プリント基板製造装置）の製造販売を開始
平成8年9月	明石工場兼営業所の工場機能を神辺工場へ統合し明石営業所に変更
平成9年5月	横浜営業所（川崎市宮前区）を開設
平成10年5月	ISHII HYOKI EUROPE CO., LTD.（英国ノースシールド市）を設立
平成11年12月	広島証券取引所に上場
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年7月	株式会社リードシステム（広島県福山市）に資本参加
平成13年9月	JPN, INC.にてプリント基板製造装置の製造販売を開始
平成14年2月	千葉営業所（千葉縣市川市）を開設
平成14年3月	諏訪営業所を閉鎖
平成14年5月	太陽電池ウェーハの製造販売を開始
平成16年2月	太陽電池ウェーハ製造機器の製造販売を開始
平成16年3月	ISHII HYOKI EUROPE CO., LTD.を清算
平成19年1月	液晶配向膜塗布装置の製造販売を開始
平成19年3月	ISHII HYOKI (AMERICA), INC.を売却
平成19年6月	ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.（タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡）を合併で設立（現 連結子会社）
平成19年11月	配向膜塗布装置製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年3月	太陽電池ウェーハ製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年9月	株式会社トヨクニおよび株式会社ノーブルの株式の一部を売却
平成20年12月	株式会社リードシステムの全株式を売却

### 3【事業の内容】

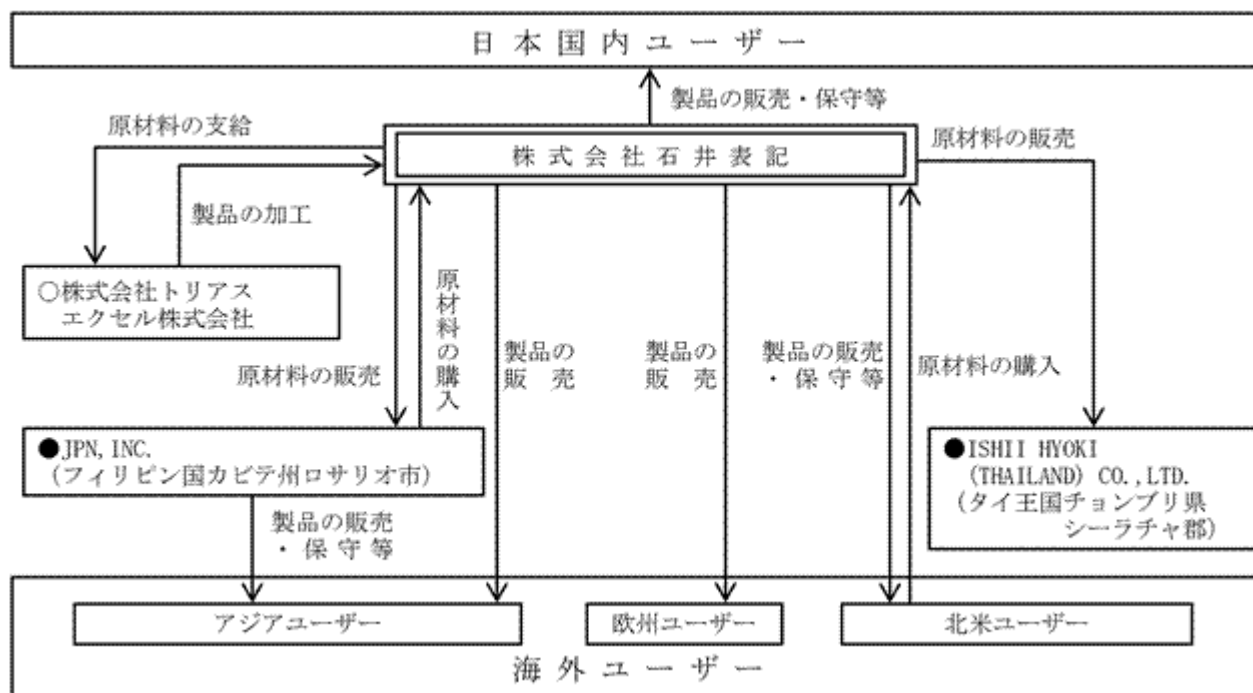
当社グループは、当社および関係会社3社（子会社3社）により構成され、資本関係のない協力会社（エクセル株式会社）とともに電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

各部門における主な事業の内容と当社および関係会社、協力会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[ 電子機器部品製造装置 ] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 < 連結子会社 > JPN, INC.
[ ディスプレイおよび電子部品 ] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 < 連結子会社 > JPN, INC. ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.
[ 太陽電池ウェーハ ] 太陽電池ウェーハ	当社 < 非連結子会社 > 株式会社トリアス

事業の概要図は次のとおりであります。

（ 連結子会社、 非連結子会社 ）



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社) JPN, INC.(注)3.	フィリピン国 カピテ州ロサ リオ市	千フィリピンペソ 127,279	電子機器部品 製造装置事 業、ディス プレイおよ び電子部 品事業	69.4	3	2	-	プリント基 板製造装置 の仕入、 ネームブ レート原材 料の販売	なし
ISHII HYOKI (THAILAND)CO.,LTD. (注)3.	タイ王国チ ョンブリ県シー ラチャ郡	千バーツ 120,000	ディスプレイ および電子部 品事業	96.6 (7.8)	1	1	当社は設備 資金、運転 資金として 140,750千 円援助して いる。	ネームブ レート原材 料の販売	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている会社がないため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器部品製造装置	188
ディスプレイおよび電子部品	335
太陽電池ウェーハ	17
全社(共通)	36
合計	576

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396	36.50	10.8	4,223,603

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展により生産や輸出が増加し、設備投資が下げ止まるなど、持ち直しが見られるものの、失業率は依然として高水準にある等、厳しい状況が続いております。

先行きにつきましては、経済対策の効果により消費は一時的に増加し、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直しが続く事が期待されますが、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、予断を許さない状況であります。

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、国内で補助金による需要喚起、また世界的には中国市場を中心に需要の増加が見られるものの、新たに設備投資を行う程の生産稼働率の回復には至っておりません。

太陽光発電分野では、日本市場において政府助成金および電力買取制度の開始により急速に需要が増加していることに加え、欧州市場にて減少していた需要に回復の兆しが見られる一方で、景気低迷の際に発生した生産調整からの回復に時間を要しております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、未だ成果が出るに至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は128億78百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。また、電子機器部品製造装置の取引先において、貸倒引当金を計上したこと等により、営業損失は8億3百万円（前連結会計年度は28億67百万円の営業利益）、経常損失は7億38百万円（前連結会計年度は28億68百万円の経常利益）となりました。また、固定資産の減損損失、太陽電池ウェーハ事業における協力会社支援に関わる損失見込額を特別損失に計上し、繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、当期純損失は26億40百万円（前連結会計年度は15億70百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、パソコンおよび薄型テレビの販売台数の増加に加え、中国市場を中心に需要の回復が見られるなど、市場は回復基調にあるものの、新たな設備投資を行う水準への回復には至らず、プリント基板製造装置の販売は低調に推移いたしました。

太陽光発電分野では、日本市場において政府助成金の実施に加え、電力買取制度の導入などにより需要が増加しております。また、世界市場においては需要が減少していた欧州市場にて回復の兆しが見られる一方で、セル・モジュールメーカーによる生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資が抑制されたため太陽電池ウェーハ製造装置の販売が減少いたしました。

また、液晶関連分野では、液晶パネルメーカーの設備投資計画の狭間にあたり、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が減少いたしました。

その結果、売上高は64億23百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。また、電子機器部品製造装置の取引先において、貸倒引当金を3億30百万円計上したこと等により、営業損失は18百万円（前連結会計年度は26億87百万円の営業利益）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の大幅な縮小によりパチスロの設置台数が激減しており、当社のアミューズメント機器向け部品の販売が大幅に減少いたしました。また、工作機械、産業用機械に使用されるスイッチパネルの販売も、設備投資抑制の影響を受け販売が減少いたしました。

その結果、売上高は24億53百万円（前連結会計年度比41.7%減）、営業損失は5億79百万円（前連結会計年度は54百万円の営業損失）となりました。

#### (太陽電池ウェーハ)

今後、更に成長が見込まれるウェーハ需要に対応すべく生産能力の増強、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりました。政府助成金および電力買取制度の導入による日本市場の需要増加に加え、欧州市場にて減少していた需要が回復の兆しを見せているものの、景気低迷の際に発生したセル・モジュールメーカーの生産調整が大きく影響し、ウェーハの生産量が減少いたしました。

その結果、売上高は40億2百万円（前連結会計年度比35.3%減）、営業損失は2億5百万円（前連結会計年度は2億33百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

(日本)

プリント基板分野では、薄型テレビの販売台数増加に加え、ネットブックの台頭により、パソコン販売台数も増加に転じており、市場は回復基調にあるものの、設備投資を行う水準への回復には至らず、プリント基板製造装置の販売は低調に推移いたしました。

太陽光発電分野では、日本市場において政府助成金および電力買取制度の導入などにより、急速に需要が増加していることに加え、欧州市場にて減少していた需要が回復の兆しを見せているものの、景気低迷の際に発生したセル・モジュールメーカーの生産調整により、新規設備投資が抑制され太陽電池ウェーハ製造装置の販売および、太陽電池ウェーハの生産量が減少しました。

また、液晶関連分野では、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額は減少しましたが、パネルメーカーの設備投資計画に沿った動きであり、堅調に販売実績を伸ばしております。

アミューズメント機器向け部品においては、パチスロ市場の大幅な縮小によりパチスロの設置台数が激減しており、当社のアミューズメント機器向け部品の販売が大幅に減少いたしました。また、工作機械、産業用機械に使用されるスイッチパネルの販売も、設備投資抑制の影響を受け販売が減少いたしました。

その結果、売上高は124億70百万円（前連結会計年度比45.3%減）、営業損失は7億21百万円（前連結会計年度は28億80百万円の営業利益）となりました。

(アジア)

JPN, INC.（フィリピン子会社）において、フィリピン市場で二輪車市場向けのシルク印刷製品の需要が増加したため、生産は回復しつつあります。しかしながらISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.（タイ王国子会社）においては、主力であるシルク印刷製品が、景気悪化による需要の減少を受けて販売が低迷し、その結果、売上高は4億8百万円（前連結会計年度比18.8%減）、営業損失は85百万円（前連結会計年度は21百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動の結果得られた資金を投資活動の結果使用した資金が上回り前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末には28億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億8百万円(前連結会計年度比21.6%減少)となりました。収入の主な内訳は売上債権の減少額24億28百万円、貸倒引当金の増加額20億49百万円、たな卸資産の減少額4億54百万円、減価償却費7億84百万円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失24億50百万円、仕入債務の減少額12億35百万円、法人税等の支払額9億61百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31億13百万円（前連結会計年度比4.7%増加）となりました。これは主に、太陽電池ウェーハ事業における協力会社等への資金支援のための貸付による支出19億18百万円、有形固定資産の取得による支出10億34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億6百万円（前連結会計年度は8億62百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は太陽電池ウェーハ事業における協力会社等への資金支援のための長期借入による収入25億円であり、支出の主なものは長期借入金の返済による支出6億9百万円、配当金の支払額2億83百万円であります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	4,507,008	53.7
ディスプレイおよび電子部品	2,068,061	63.6
太陽電池ウェーハ	4,108,606	68.7
合計	10,683,675	60.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	4,238,542	37.4	2,779,639	56.0
ディスプレイおよび電子部品	2,461,722	64.0	412,882	102.1
太陽電池ウェーハ	3,885,737	61.6	45,244	28.0
合計	10,586,001	49.3	3,237,765	58.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	6,423,371	49.8
ディスプレイおよび電子部品	2,453,202	58.3
太陽電池ウェーハ	4,002,339	64.7
合計	12,878,913	55.3

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CELCO SOLAR ENERGY(株)	-	-	1,471,916	11.4
兼松(株)	2,948,110	12.7	821,032	6.4

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営戦略で掲げた項目の実現のために以下の取り組みを推進してまいります。

#### (1) 表面を表現する技術集団であり続ける

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼付装置による「貼る」技術、太陽電池ウエーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後におきましても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

#### (2) 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

#### (3) 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

#### (4) 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 太陽電池ウェーハの原材料調達の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池パネルの材料となるウェーハの加工、販売を行っております。太陽電池市場は、今後ますます需要が高まり成長していく分野と判断しておりますが、その原材料となる多結晶・単結晶シリコン材料は、半導体ウェーハの材料でもあり、今後半導体市場および太陽電池市場の成長如何によっては、多結晶・単結晶シリコン材料の供給不足の可能性も想定され、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 太陽電池ウェーハの価格の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池市場の拡大に伴い、太陽電池パネルの価格が下落傾向にあります。当社グループでは、生産効率向上のための技術開発に注力しておりますが、今後とも価格の下落傾向が継続し、技術開発のスピードが価格下落のスピードに比べて遅れた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 貸付金、債務保証等について

太陽電池ウェーハ事業では、エクセル㈱、UBTRON CO., LTD (韓国)、㈱オガワなどにウェーハの加工を委託しております。

UBTRON CO., LTDの太陽電池ウェーハ事業の設備投資等の資金は、自己資金、出資金等により調達しておりましたが、世界金融危機による韓国通貨の暴落により、円建ての設備購入資金が不足し、その一部を当社からの借入金によりまかなっております。

㈱オガワの太陽電池ウェーハ事業の設備はリースにより調達しておりますが、当社が債務保証を行っております。

なお、エクセル㈱の太陽電池ウェーハ事業につきましては、当社が経営支援を行い、子会社化することを決議しております。詳細につきましては、「(13) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載しております。

(1)、(2)に記載したような原材料の供給不足および技術開発を上回る価格の下落などが発生した場合、各社の稼働率が低下し、資金状況が悪化する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 特定企業への依存について

当社グループの三洋電機㈱、JFEスチール㈱(太陽電池ウェーハ事業)に対する売上高の連結売上高に占める割合は平成22年1月期にそれぞれ8.3%、7.8%であります。両社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。両社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽電池ウェーハ事業におきましては、平成22年1月末現在、ウェーハの加工をエクセル㈱ほか4社に委託しております。当社グループは委託先の獲得によりリスク分散に努めておりますが、不測の事態が発生することにより委託先での加工ができなくなる等の場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては顧客要求・市場分野・開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後はその比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、平成18年1月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金入金の一部は機械装置据付検収後に行われる場合があり、据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、世界的な景気後退の影響を受け、売上が著しく減少いたしました。また、電子機器部品製造装置の取引先において、増産体制に入ったものの、資金調達の困難性が見られることから貸倒引当金3億30百万円を当連結会計年度の営業費用として計上しております。同じく太陽電池ウェーハの生産調整により、協力会社であるエクセル㈱の工場の操業度が著しく減少し、財政状態が急激に悪化いたしました。エクセル㈱はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社はエクセル㈱に対する経営支援を行うことを決議いたしました。具体的支援方法としてエクセル㈱を平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立された太陽電池ウェーハ事業会社の株式を当社が100%取得（子会社化）いたします。当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額17億52百万円を、当連結会計年度に特別損失として計上しております。さらに、ディスプレイおよび電子部品事業につきましては依然として市場環境が厳しく、2期連続営業損失となり、減損の兆候が発生したことから当該事業に関する固定資産の減損損失2億8百万円を特別損失に計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、経営成績悪化により平成22年1月期において繰延税金資産の回収可能性について疑義が生じたため一部取り崩しております。

当該事象により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生していると認識しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)石井表記 (当社)	(株)アマダ	日本	湿式バリ取り機	販売権の許与	自 平成8年12月11日 至 平成10年12月10日 契約期間延長継続中

### (2) 転貸リース契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および 契約期間	契約金額(千円)	内容
エクセル(株)	製造設備一式	契約締結日 平成16年1月20日 ~ 平成20年5月22日 契約期間 契約締結後、物件 検収完了日から 60ヶ月または84ヶ 月	リース料総額 2,698,951 未経過リース料 1,459,192	太陽電池ウエーハ事業に関し、当社の独占仕入を前提に、製造外注先であるエクセル(株)(資本関係なし)と締結したものであります。

### (3) 引取保証契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および 契約期間	契約金額(千円)	内容
三菱UFJ リース(株)	製造設備一式	契約締結日 平成20年6月27日 ~ 平成21年2月27日 契約期間 契約締結後、物件 検収完了日から 60ヶ月または84ヶ 月	契約金額 2,837,244 保証残高 2,402,572	当社の製造外注先であるエクセル(株)及び(株)オガワのリース債務等につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結したものであります。
GEフィナン シャルサービ ス(株)	製造設備一式	契約締結日 平成20年7月2日 契約期間 物件検収完了日か ら60ヶ月	契約金額 761,483 保証残高 581,045	当社の製造外注先であるエクセル(株)のリース債務につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結したものであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい経営環境において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における技術の深掘り、将来成長が期待出来る新規分野への参入を目指し、F P D（フラットパネルディスプレイ）分野、太陽光発電分野など幅広い視野に立って、研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における試験研究費の総額は6億13百万円（電子機器部品製造装置事業5億20百万円、ディスプレイおよび電子部品事業93百万円）であり、事業の種類別セグメント別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

### (1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、F P D分野、プリント基板分野、太陽電池ウェーハ製造分野に資源を集中して開発活動を行うことで、機能・価格共に競争力のある装置の開発に取り組んでまいりました。

#### F P D分野

F P D分野におきましては、中国・韓国・台湾を中心に液晶、プラズマテレビ用大型パネルの生産拠点となっており、需要が更なる高まりを見せるとともに、大型化、量産化が進展しております。このような環境のもと、当社グループはインクジェットコーターの開発に注力してまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、液晶向けの配向膜塗布用途のインクジェットコーターについて開発・改良を継続して行っていました。また、既存のインクジェットコーターの機能・構造を細部にわたって再設計した結果、大幅なコストダウン機の開発にも成功しております。

また、同時に有機E L・太陽電池・半導体製品等、他分野へのインクジェット塗布技術の応用研究を進めております。

#### プリント基板分野

プリント基板分野におきましては、プリント配線板の業界ナンバーワンを目指した研磨装置の開発を行ってまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、ますます進展するプリント配線板の配線パターンの細線化、薄板化に対応した装置開発を継続すると共に、製品の主な生産拠点となる中国を中心としたアジア市場における価格競争力を強化し、中小規模工場への当社の装置提供を目的とした研磨装置の開発を進めてまいりました。装置の構造を設計段階から見直す事により装置全体で約30%のコスト低減に成功しており、今後はアジア市場における更なる受注獲得を行ってまいります。

#### 太陽電池ウェーハ製造分野

太陽電池ウェーハ製造分野におきましては、ウェーハの大型化および薄板化の進展、原材料不足の緩和等により生産性の向上が最重要課題として求められております。

当連結会計年度の状況につきましては、生産効率を向上させ、薄板のスライスが可能となる装置およびウェーハ不良を削減する装置の開発に加え、生産性向上の為に新スラリーの開発に取り組んでまいりました。

装置単体での機能向上だけでなく、新スラリーによる生産性向上を行い価格低下の求められる結晶系太陽電池需要に追従してまいります。

### (2) ディスプレイおよび電子部品

#### 液晶表示システム分野

液晶表示システム分野におきましては、産業用機械および医療機器向け等に、液晶ディスプレイパネルを用いたタッチパネルシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の状況につきましては、インターフェイスの改善、外部機器との接続の容易性、ソフト開発者の開発負担を軽減することを目的とし、ハードウェアおよびソフトウェアの開発・改良を継続しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当社グループの属する電子機器工業界のIT、デジタル分野におきましては、国内で補助金による需要喚起、また世界的には中国市場を中心に需要の増加が見られるものの、新たに設備投資を行う程の生産稼働率の回復には至っておりません。

太陽光発電分野では、日本市場において政府助成金および電力買取制度の開始により急速に需要が増加していることに加え、欧州市場にて減少していた需要に回復の兆しが見られる一方で、景気低迷の際に発生した生産調整からの回復に時間を要しております。

このような環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら積極的に営業展開を行い、顧客のニーズに応えるべく生産性の改善と拡販に注力してまいりましたが、未だ成果が出るに至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は128億78百万円（前連結会計年度比44.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、パソコンおよび薄型テレビの販売台数の増加に加え、中国市場を中心に需要の回復が見られるなど、市場は回復基調にあるものの、新たな設備投資を行う水準への回復には至らず、プリント基板製造装置の販売は低調に推移いたしました。

太陽光発電分野では、日本市場において政府助成金の実施に加え、電力買取制度の導入などにより需要が増加しております。また、世界市場においては需要が減少していた欧州市場にて回復の兆しが見られる一方で、セル・モジュールメーカーによる生産調整からの回復に時間を要しており、新規設備投資が抑制されたため太陽電池ウェーハ製造装置の販売が減少いたしました。

また、液晶関連分野では、液晶パネルメーカーの設備投資計画の狭間にあたり、液晶パネルの配向膜塗布装置であるインクジェットコーターの販売額が減少いたしました。

その結果、売上高は64億23百万円（前連結会計年度比50.2%減）となりました。

#### (ディスプレイおよび電子部品)

パチスロ市場の大幅な縮小によりパチスロの設置台数が激減しており、当社のアミューズメント機器向け部品の販売が大幅に減少いたしました。また、工作機械、産業用機械に使用されるスイッチパネルの販売も、設備投資抑制の影響を受け販売が減少いたしました。

その結果売上高は24億53百万円（前連結会計年度比41.7%減）となりました。

#### (太陽電池ウェーハ)

今後、更に成長が見込まれるウェーハ需要に対応すべく生産能力の増強、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりました。政府助成金および電力買取制度の導入による日本市場の需要増加に加え、欧州市場にて減少していた需要が回復の兆しを見せているものの、景気低迷の際に発生したセル・モジュールメーカーの生産調整が大きく影響し、ウェーハの生産量が減少いたしました。

その結果、売上高は40億2百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。

#### 売上原価

電子機器部品製造装置におきましては、プリント基板製造装置、太陽光関連設備およびインクジェットコーターの販売減少の影響、ディスプレイおよび電子部品におきましては大幅な販売減少の影響、太陽電池ウェーハにおきましては販売の減少による固定費の負担増加の影響を受け、売上原価は108億6百万円（前連結会計年度比38.8%減）、売上原価率は83.9%となり、前連結会計年度比8.1ポイント悪化いたしました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は28億76百万円（前連結会計年度比4.4%増）となりました。販売費および一般管理費の削減に努めてまいりましたが、電子機器部品製造装置の取引先に対する売掛金等の債権のうち一部に回収可能性の疑義が発生したため貸倒引当金を3億30百万円計上したことが主な要因であります。

#### 営業損失

売上減少に伴う売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の増加を主要因として、営業損失は8億3百万円（前連結会計年度は28億67百万円の営業利益）となりました。

事業の種類別セグメントの営業損失は、次のとおりであります。

#### （電子機器部品製造装置）

電子機器部品製造装置におきましては、生産調整の長期化による設備投資の抑制によりプリント基板製造装置の販売が減少したことおよび、液晶パネルメーカーが設備投資計画の狭間にあつたことでインクジェットコーターの販売も減少しました。また、販売費及び一般管理費にて貸倒引当金を3億30百万円計上したことにより営業損失は18百万円（前連結会計年度は26億87百万円の営業利益）となりました。

#### （ディスプレイおよび電子部品）

パチスロ市場の縮小によりアミューズメント機器向け部品販売の大幅な減少に加え、スイッチパネルの販売も減少し、営業損失は5億79百万円（前連結会計年度は54百万円の営業損失）となりました。

#### （太陽電池ウエーハ）

太陽電池ウエーハにおきましては、セル・モジュールメーカーの生産調整の長期化により太陽電池ウエーハの販売が大幅に減少したことに加え、新規設備の償却費増加の影響を受け、営業損失は2億5百万円（前連結会計年度は2億33百万円の営業利益）となりました。

#### 当期純損失

売上の減少および原価率の悪化による影響で売上総利益が大幅に減少したことに加え、固定資産の減損損失、太陽電池ウエーハ事業における協力会社支援に関わる損失見込額を特別損失に計上し、繰延税金資産の取り崩しを行った影響により、当期純損失は26億40百万円（前連結会計年度は15億70百万円の当期純利益）となりました。

### （3）当連結会計年度の財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は77億27百万円となり前連結会計年度と比べ38億65百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比32億46百万円の減少）、たな卸資産の減少（前連結会計年度末比4億49百万円減少）等が要因であります。受取手形及び売掛金の減少は売上高の減少に伴うもの、たな卸資産の減少につきましては、決算期末受注残高の減少等が要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産は99億99百万円となり前連結会計年度と比べ5億75百万円増加いたしました。太陽電池ウエーハ事業における協力会社等への資金支援のため長期貸付金が増加（前連結会計年度末比19億14百万円増加）したこと、電子機器部品製造装置の取引先に対する債権を流動資産より振替えたこと、また損失見込額に対する引当金が増加（前連結会計年度末比20億55百万円増加）したこと等が要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債は59億62百万円となり前連結会計年度と比べ22億92百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比12億36百万円減少）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比9億63百万円減少）等が要因であります。支払手形及び買掛金の減少は材料費、外注費の減少に伴うもの、未払法人税等の減少は課税所得が発生しなかったことによるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債は28億57百万円となり前連結会計年度と比べ18億85百万円増加いたしました。太陽電池ウエーハ事業における協力会社等への資金支援のため、長期借入金が増加したこと（前連結会計年度末比16億80百万円増加）等が要因であります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は89億7百万円となり前連結会計年度と比べ28億82百万円減少いたしました。固定資産の減損損失、太陽電池ウエーハ事業における協力会社支援に関わる損失見込額を計上したこと等により当期純損失が26億40百万円となったこと、剰余金の配当2億83百万円等が要因であります。



(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は15億8百万円(前連結会計年度比21.6%減少)となりました。収入の主な内訳は売上債権の減少額24億28百万円、貸倒引当金の増加額20億49百万円、たな卸資産の減少額4億54百万円、減価償却費7億84百万円、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失24億50百万円、仕入債務の減少額12億35百万円、法人税等の支払額9億61百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は31億13百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となりました。これは主に、太陽電池ウェーハ事業における協力会社等への資金支援のための貸付による支出19億18百万円、有形固定資産の取得による支出10億34百万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は16億6百万円(前連結会計年度は8億62百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は太陽電池ウェーハ事業における協力会社等への資金支援のための長期借入による収入25億円であり、支出の主なものは長期借入金の返済による支出6億9百万円、配当金の支払額2億83百万円であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、当連結会計年度末には28億60百万円となりました。

(5) 「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が発生いたしました。当社グループは平成23年1月期以降の中期経営計画を策定し、コストダウンによる損益の改善、販売戦略による売上高の改善といった重点施策を推進することにより、損益および財務基盤の改善を図ってまいります。今後につきましてもこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、リスク管理の徹底、より早期に需要動向を把握できる体制の構築により未然の予防および発生した場合の対応に努めてまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表の注記には記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の増大および合理化を目的として、当連結会計年度においては、9億94百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品製造装置事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において62百万円の投資を行いました。

ディスプレイおよび電子部品事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において45百万円、JPN, INC.において25百万円、ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.において26百万円の投資を行いました。

太陽電池ウエーハ事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において8億34百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却などはありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (広島県福山市神辺町)	電子機器部品製造装置 ディスプレイおよび電子部品 全社統括業務	生産設備 販売設備 その他設備	1,293,385	686,273	832,676 (43,505.00)	118,559	2,930,894	330
太陽電池ウエーハ製造工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池ウエーハ	生産設備	854,439	166,500	450,465 (27,161.18)	20,172	1,491,578	13
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	21,923	-	72,215 (165.51)	570	94,709	4
千葉営業所 (千葉県市川市)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	17,311	-	71,253 (243.20)	487	89,052	3
横浜営業所 (神奈川県川崎市宮前区)	ディスプレイおよび電子部品	販売設備	55,485	-	118,016 (616.52)	956	174,458	4
社宅、その他 (広島県福山市他)	消去又は全社	厚生施設他	249,691	728	554,237 (5,268.45) 「5,314.75」	2,421	807,079	-

(2) 在外子会社

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ISHII HYOKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 チョンブリ県 シーラチャ 郡)	ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	71,970	118,062	46,236 (14,541.48)	3,976	240,246	57
JPN, INC.	本社工場 (フィリピン 国カピテ州口 サリオ市)	電子機器部品 製造装置 ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	18,373	105,577	- 「12,999」	1,564	125,515	123

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 上記中の土地の「」は、連結会社以外からの賃借面積であります。いずれも外数で記載しております。  
3. 従業員数は、就業人員であります。  
4. 現在休止中の主要な設備はありません。  
5. 金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額(千 円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
株石井表記	本社工場 (広島県 福山市)	太陽電池 ウェーハ	太陽電池 ウェーハ製造 設備、研究設 備、工場	876,000	590,000	自己資金及 び借入金	平成21年 7月	平成23年 1月	8%増加
株石井表記	本社工場 (広島県 福山市)	全社	駐車場用地	158,327	33,409	自己資金及 び借入金	平成22年 1月	平成22年 8月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年4月28日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月3日 (注)1	1,000,000	8,076,452	1,105,875	2,983,936	1,105,875	3,218,727
平成18年10月27日 (注)2	100,000	8,176,452	110,587	3,094,523	110,587	3,329,315

##### (注)1. 有償一般募集

発行価格 2,322円

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 2,211,750千円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 221,175千円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	26	65	32	1	5,062	5,205	-
所有株式数(単元)	-	10,726	682	5,629	841	1	63,765	81,644	12,052
所有株式数の割合(%)	-	13.14	0.84	6.89	1.03	0.00	78.10	100.00	-

(注) 1. 自己株式80,804株は「個人その他」に808単元および「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	375	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	271	3.32
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	108	1.32
計	-	3,998	48.90

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,083,600	80,836	同上
単元未満株式	普通株式 12,052	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	80,836	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	80,800	-	80,800	0.99
計	-	80,800	-	80,800	0.99

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	259	354,718
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	80,804	-	80,804	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前期に比べ25円減配の1株当たり15円（中間配当10円、期末配当5円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、市場ニーズに応える表面を処理する技術、製造開発体制を強化し、さらに当社が成長する企業であり続けるために不可欠な新技術、新製品の研究開発などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年9月4日 取締役会決議	80	10
平成22年4月27日 定時株主総会決議	40	5

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高（円）	2,260	3,790	2,540	3,420	1,674
最低（円）	1,200	1,501	1,280	1,085	1,071

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	9月	10月	11月	12月	平成22年1月
最高（円）	1,480	1,430	1,200	1,255	1,202	1,222
最低（円）	1,380	1,168	1,111	1,106	1,071	1,113

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 峯夫	昭和19年 8月13日生	昭和38年4月 石井表記製作所創業 昭和48年4月 当社設立 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アイエフエム 代表取締役(現任) 平成16年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	1,908
取締役社長 (代表取締役)		金尾 尚明	昭和28年 4月3日生	昭和54年2月 当社入社 昭和57年4月 当社ネームプレート事業部営業部長 昭和63年3月 当社取締役ネームプレート事業部長 平成7年3月 当社取締役ネーム・機械統括事業部長 平成9年2月 当社常務取締役事業本部長 平成11年2月 ISHII HYOKI (AMERICA), INC. 代表取締役 平成16年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	36
専務取締役	企画開発本部長	中野 輝幸	昭和27年 7月8日生	昭和55年9月 当社入社 昭和55年9月 当社省力機械部営業部長 昭和63年3月 当社取締役省力機械事業部長 平成7年3月 当社取締役商品開発事業部長 平成9年2月 当社常務取締役商品開発本部長 平成10年2月 当社常務取締役企画開発本部長 平成16年2月 当社専務取締役企画開発本部長(現任)	(注)1	36
常務取締役	環境事業本部長	寺田 雅秋	昭和37年 5月23日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年3月 当社海外部長 平成8年12月 当社取締役海外部長 平成10年2月 当社取締役企画開発部長 平成11年2月 当社取締役事業化推進部長 平成13年2月 当社取締役プレジジョン営業部長 平成16年2月 当社取締役プレジジョン事業部長 平成18年2月 当社取締役ソーラーシステム事業部長 平成21年3月 当社常務取締役環境事業本部長(現任)	(注)1	7
常務取締役	経営管理本部長	坂本 裕二	昭和24年 1月14日生	昭和58年11月 当社入社 平成2年3月 当社省力機械事業部機械部長 平成8年12月 当社取締役機械営業部長 平成9年2月 当社取締役マシナリー営業部長 平成16年2月 当社取締役マシナリー事業部長 平成21年3月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	(注)1	8
常務取締役	表面処理事業本部長	平坂 晋二	昭和33年 2月6日生	昭和59年11月 当社入社 平成3年3月 当社ネームプレート事業部国内営業部長 平成8年12月 当社取締役ネーム営業部長 平成9年2月 当社取締役ディスプレイ製造部長 平成11年2月 当社取締役ディスプレイ営業部長 平成16年2月 当社取締役ディスプレイ事業部長 平成19年4月 JPN, INC. 代表取締役(現任) 平成19年5月 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任) 平成21年3月 当社常務取締役表面処理事業本部長(現任)	(注)1	7
取締役	I R 室長	江田 利幸	昭和34年 3月21日生	平成3年5月 当社入社 当社総務部長 平成8年12月 当社取締役総務部長 平成21年3月 当社取締役 I R 室長(現任)	(注)1	8
取締役	ソーラーシステム事業部長	三島 広人	昭和36年 2月9日生	昭和58年7月 当社入社 平成5年3月 当社ネームプレート事業部製造部次長 平成9年2月 JPN, INC. 代表取締役社長 平成15年2月 当社ソーラー事業推進部長 平成18年2月 当社ソーラーシステム副事業部長 平成18年4月 当社取締役ソーラーシステム副事業部長 平成21年3月 当社取締役ソーラーシステム事業部長(現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インクジェット事業部長	小沢 康博	昭和25年 10月26日生	平成元年5月 当社入社 平成3年3月 当社省力機械事業部技術部次長 平成8年3月 当社海外事業部商事部次長 平成10年2月 当社企画開発部次長 平成14年2月 当社企画開発部長 平成21年3月 当社インクジェット事業部長 平成21年4月 当社取締役インクジェット事業部長(現任)	(注)1	8
常勤監査役		村上 勝義	昭和19年 5月17日生	昭和57年2月 当社入社 昭和63年4月 当社資材部長 平成4年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	20
監査役		松本 蒸治	昭和35年 2月3日生	昭和60年9月 松本税理士事務所入所 昭和61年3月 当社監査役 平成3年4月 当社監査役退任 平成4年4月 当社監査役(現任)	(注)2	-
監査役		高場 博三	昭和3年 1月21日生	昭和60年7月 福山税務署署長 昭和61年9月 高場税理士事務所開業(現任) 昭和61年10月 当社顧問税理士 平成8年12月 当社監査役(現任)	(注)3	2
計						2,049

- (注) 1. 平成22年4月27日開催の定時株主総会から2年であります。  
2. 平成19年4月25日開催の定時株主総会から4年であります。  
3. 平成21年4月24日開催の定時株主総会から4年であります。  
4. 監査役松本蒸治氏および高場博三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境下において迅速な意思決定により、企業価値を最大限に高めることが経営上の最も重要な課題であるとともに、法令遵守を主とする企業倫理の維持についても重要な課題であると認識しております。その実現のため、株主、社員、取引先、地域社会など各ステークスホルダーとの良好な関係を築くとともに、取締役会、監査役会、内部監査室などの組織機能を整備、強化し、内部統制システムの整備、コンプライアンス経営の維持により、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えており、また、投資家の皆様へは、迅速かつ適確な情報開示により経営の透明性向上にも努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

##### イ．会社の機関の基本説明

###### 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名（平成22年1月31日現在）で構成され、当事業年度において9回開催し、法令、定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として、代表取締役、取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っておりません。

###### 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成22年1月31日現在、うち常勤監査役1名、社外監査役2名）あり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性、相当性を確認しております。

なお、社外監査役と当社の間で取引等の利害関係はありません。

###### 内部監査室

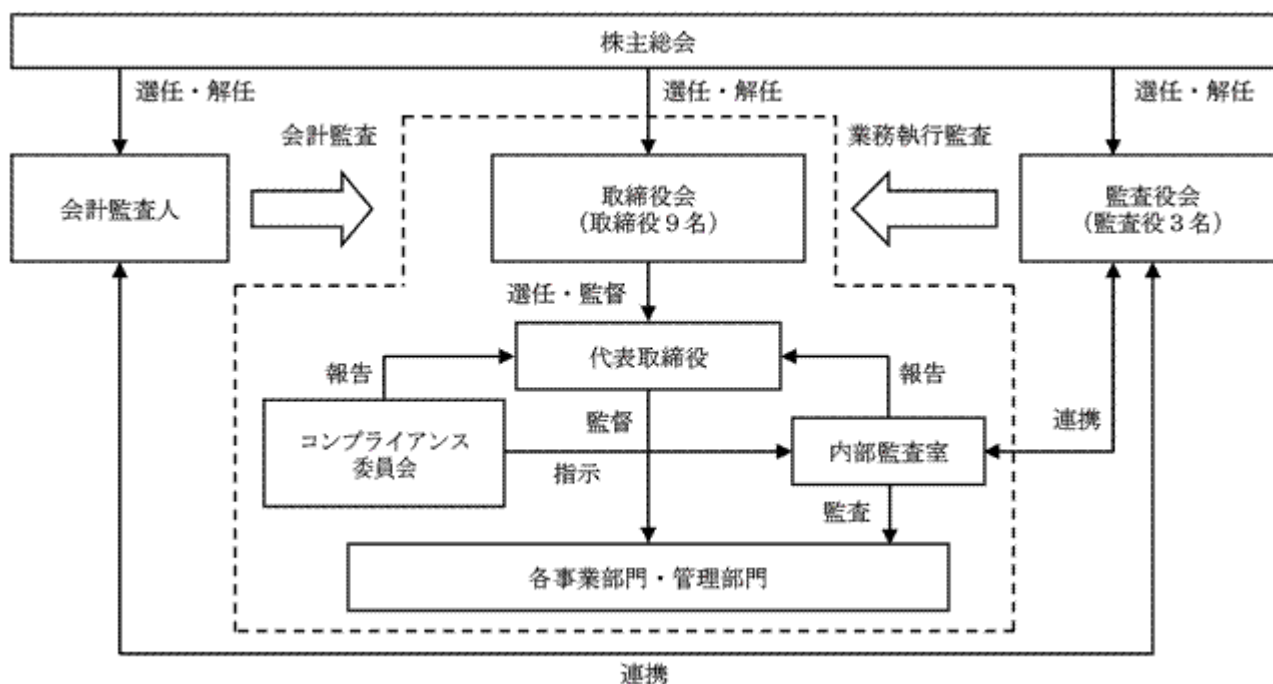
内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、3名の専任担当者を配置し、各監査役とも連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を経営者に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

###### 会計監査人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。監査は、当社グループを対象とした監査であり、当社から正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの近藤敏博氏、宮本芳樹氏であります。また、補助者は公認会計士1名、会計士補3名、その他3名であります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりであります。



##### ロ．会社の内部統制システムの整備状況

当社は、行動倫理規範の社内への浸透の徹底及び事業のリスク情報の吸い上げのため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに「コンプライアンス委員会」の下部組織とし

て「環境安全衛生委員会」「5S委員会」「開発委員会」「提案改善委員会」「業務改革プロジェクト」を組織横断的に設置しております。

また、通常の業務ラインとは別に重要な情報が現場から経営層に迅速に伝わるように「社内相談制度」を整備しております。

#### 役員報酬の内容

当連結会計年度において、取締役および監査役に対して支払った役員報酬は以下の通りです。

(役員報酬等の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 9名 146百万円

監査役 3名 12百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

##### イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

##### ハ．監査役 of 責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

##### ニ．会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者も含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

##### ホ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	21	2
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJPN, INC.及びISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているManabat Delgado Amper & CO., DELOITTE TOUCHE TOHMATSU JAIYOS AUDIT CO., LTD.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ0百万円、1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して財務報告のための内部統制に関する助言、指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,984,213	3,014,013
受取手形及び売掛金	4 6,032,102	4 2,785,161
たな卸資産	2,084,824	-
商品及び製品	-	143,626
仕掛品	-	1,219,277
原材料及び貯蔵品	-	271,956
繰延税金資産	116,933	153,632
その他	381,505	146,444
貸倒引当金	6,872	6,514
流動資産合計	11,592,706	7,727,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,513,525	5,535,857
減価償却累計額	2,585,634	2,834,312
建物及び構築物(純額)	2 2,927,890	2 2,701,544
機械装置及び運搬具	2,802,290	3,010,740
減価償却累計額	1,662,966	1,933,596
機械装置及び運搬具(純額)	1,139,323	1,077,143
工具、器具及び備品	817,028	815,618
減価償却累計額	601,204	664,238
工具、器具及び備品(純額)	215,824	151,379
土地	2 2,470,478	2 2,339,165
建設仮勘定	82,126	604,898
有形固定資産合計	6,835,643	6,874,131
無形固定資産		
その他	336,518	286,844
無形固定資産合計	336,518	286,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1 623,883	730,971
長期貸付金	603,581	2,518,496
繰延税金資産	776,857	520,511
その他	267,134	1,143,667
貸倒引当金	19,604	2,075,254
投資その他の資産合計	2,251,852	2,838,393
固定資産合計	9,424,014	9,999,369
資産合計	21,016,721	17,726,967

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,334,450	4 3,097,781
短期借入金	2 1,487,000	2 1,487,000
1年内返済予定の長期借入金	2 331,601	2 541,794
未払法人税等	984,443	20,893
役員賞与引当金	33,200	-
設備関係支払手形	4 86,020	4 13,623
その他	998,085	801,400
流動負債合計	8,254,801	5,962,492
固定負債		
長期借入金	2 112,413	2 1,792,909
退職給付引当金	353,036	453,713
役員退職慰労引当金	499,112	527,099
債務保証損失引当金	-	68,453
その他	7,156	14,830
固定負債合計	971,718	2,857,005
負債合計	9,226,519	8,819,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金	3,329,315	3,329,315
利益剰余金	5,747,871	2,824,376
自己株式	91,422	91,777
株主資本合計	12,080,287	9,156,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,152	7,640
為替換算調整勘定	370,280	392,734
評価・換算差額等合計	429,432	385,093
少数株主持分	139,345	136,123
純資産合計	11,790,201	8,907,468
負債純資産合計	21,016,721	17,726,967



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	23,281,950	12,878,913
売上原価	17,658,893	<sup>1</sup> 10,806,016
売上総利益	5,623,056	2,072,897
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,161	344,072
給料及び賞与	731,218	606,345
退職給付引当金繰入額	32,883	46,318
役員賞与引当金繰入額	33,200	-
役員退職慰労引当金繰入額	25,500	27,987
減価償却費	213,187	194,618
販売手数料	133,787	84,652
試験研究費	<sup>2</sup> 447,747	<sup>2</sup> 613,815
その他	1,135,939	958,359
販売費及び一般管理費合計	2,755,625	2,876,169
営業利益又は営業損失( )	2,867,430	803,271
営業外収益		
受取利息	15,283	24,905
受取配当金	16,858	13,345
受取賃貸料	9,524	9,866
助成金収入	-	64,023
為替差益	6,849	-
その他	14,843	8,596
営業外収益合計	63,359	120,736
営業外費用		
支払利息	30,392	31,435
開業費	24,494	-
賃貸費用	6,608	8,353
為替差損	-	15,144
その他	1,018	1,129
営業外費用合計	62,513	56,062
経常利益又は経常損失( )	2,868,276	738,597
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 808	<sup>3</sup> 1,322
貸倒引当金戻入額	-	3,330
補助金収入	<sup>4</sup> 43,516	<sup>4</sup> 281,136
投資有価証券売却益	36,005	6,322
関係会社株式売却益	7,000	-
特別利益合計	87,329	292,110

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 16,942	5 385
固定資産除却損	6 18,208	6 3,471
投資有価証券売却損	-	5,552
投資有価証券評価損	171,433	-
関係会社株式評価損	-	7 3,067
関係会社株式売却損	22,174	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,000
減損損失	-	8 208,337
債務保証損失引当金繰入額	-	9 68,453
貸倒引当金繰入額	-	10 1,709,025
特別損失合計	228,759	2,004,292
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,726,846	2,450,779
法人税、住民税及び事業税	1,340,072	11,097
法人税等調整額	197,990	174,313
法人税等合計	1,142,082	185,410
少数株主利益	14,637	3,840
当期純利益又は当期純損失( )	1,570,126	2,640,030

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,094,523	3,094,523
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,336,054	3,329,315
当期変動額		
自己株式の処分	974	-
連結範囲の変動	7,713	-
当期変動額合計	6,739	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,552,222	5,747,871
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	109
当期変動額		
剰余金の配当	362,587	283,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,570,126	2,640,030
連結範囲の変動	11,889	-
当期変動額合計	1,195,649	2,923,385
当期末残高	5,747,871	2,824,376
<b>自己株式</b>		
前期末残高	132,719	91,422
当期変動額		
自己株式の取得	847	354
自己株式の処分	2,679	-
連結範囲の変動	39,465	-
当期変動額合計	41,297	354
当期末残高	91,422	91,777
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,850,080	12,080,287
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	109
当期変動額		
剰余金の配当	362,587	283,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,570,126	2,640,030
自己株式の取得	847	354
自己株式の処分	3,653	-
連結範囲の変動	19,861	-
当期変動額合計	1,230,207	2,923,740
当期末残高	12,080,287	9,156,438

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,862	59,152
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124,014	66,793
<b>当期変動額合計</b>	124,014	66,793
<b>当期末残高</b>	59,152	7,640
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	206,555	370,280
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163,724	22,454
<b>当期変動額合計</b>	163,724	22,454
<b>当期末残高</b>	370,280	392,734
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	141,693	429,432
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,738	44,338
<b>当期変動額合計</b>	287,738	44,338
<b>当期末残高</b>	429,432	385,093
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	244,014	139,345
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104,668	3,221
<b>当期変動額合計</b>	104,668	3,221
<b>当期末残高</b>	139,345	136,123
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,952,401	11,790,201
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	362,587	283,355
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,570,126	2,640,030
自己株式の取得	847	354
自己株式の処分	3,653	-
連結範囲の変動	19,861	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	392,407	41,116
<b>当期変動額合計</b>	837,799	2,882,623
<b>当期末残高</b>	11,790,201	8,907,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,726,846	2,450,779
減価償却費	774,029	784,330
減損損失	-	208,337
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,002	2,049,445
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	-	68,453
賞与引当金の増減額( は減少)	15,195	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	33,200	33,200
退職給付引当金の増減額( は減少)	47,787	100,676
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25,500	27,987
受取利息及び受取配当金	32,142	38,250
支払利息	30,392	31,435
投資有価証券売却損益( は益)	36,005	769
投資有価証券評価損益( は益)	171,433	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	936
有形固定資産売却益	808	-
有形固定資産売却損	16,942	-
有形固定資産除却損	18,208	3,471
ゴルフ会員権評価損	-	6,000
補助金収入	43,516	281,136
関係会社株式売却益	7,000	-
関係会社株式売却損	22,174	-
関係会社株式評価損	-	3,067
売上債権の増減額( は増加)	1,109,574	2,428,428
たな卸資産の増減額( は増加)	860,922	454,340
仕入債務の増減額( は減少)	591,728	1,235,324
前受金の増減額( は減少)	97,244	911
その他	224,647	60,748
小計	2,512,873	2,187,237
利息及び配当金の受取額	32,992	32,243
利息の支払額	29,598	30,464
補助金の受取額	43,516	281,136
法人税等の支払額	635,857	961,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923,926	1,508,823

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,372,527	1,034,344
有形固定資産の売却による収入	53,194	2,889
無形固定資産の取得による支出	95,163	39,301
投資有価証券の取得による支出	615,287	67,941
投資有価証券の売却による収入	542,008	54,441
関係会社株式の売却による収入	7,000	-
貸付けによる支出	347,500	1,918,400
貸付金の回収による収入	8,736	8,160
定期預金の預入による支出	214,200	214,200
定期預金の払戻による収入	215,200	194,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>2</sup> 87,559	-
その他	68,916	99,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,975,014	3,113,802
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	42,652	-
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	465,522	609,311
自己株式の取得による支出	847	354
自己株式の売却による収入	9,600	-
配当金の支払額	362,587	283,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,009	1,606,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,903	12,300
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,993,000	10,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,863,313	2,870,313
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,870,313	<sup>1</sup> 2,860,013

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の2社であります。 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. JPN, INC.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トヨクニ、株式会社ノーブルは株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社リードシステムは全株式を譲渡したため、関連会社ではなくなりました。 非連結子会社 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日は11月30日、JPN, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. の決算日を12月31日から11月30日に変更いたしました。これによりISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. の当連結会計年度における会計期間は11ヵ月となっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は次の2社であります。 ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. JPN, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。  非連結子会社 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD.、JPN, INC. の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、JPN, INC. の決算日を12月31日から11月30日に変更いたしました。これによりJPN, INC. の当連結会計年度における会計期間は11ヵ月となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 当社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。</p>



前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年～38年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年～38年 機械装置及び運搬具 6年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)</p>
<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ93,489千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はありません。(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸費用」の金額は2,968千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ265,387千円、1,423,905千円、395,532千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」に含まれている「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」の金額は、それぞれ 1,322千円、385千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に6～12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より主に6～10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,852千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,067千円</p> <p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。 建物 961,372千円 土地 1,439,984 合計 2,401,356</p> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入40,430千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,149,191千円 1年内返済予定の長期借入金 196,925 長期借入金 101,309 合計 1,447,425</p> <p>3 保証債務額 3,178,834千円 下記のとおり保証を行っております。 保証相手先 保証額 (銀行借入) エクセル(株) 151,350千円 (材料購入) エクセル(株) 44,396 (リース債務)(注) (株)オガワ 1,520,764 エクセル(株) 1,462,324</p> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理方法については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 279,821千円 支払手形 947,926 設備関係支払手形 46,927</p>	<p>1</p> <p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。 建物 1,551,744千円 土地 1,681,525 合計 3,233,270</p> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入36,710千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。 短期借入金 998,650千円 1年内返済予定の長期借入金 364,034 長期借入金 1,598,445 合計 2,961,129</p> <p>3 保証債務額 3,082,104千円 下記のとおり保証を行っております。 保証相手先 保証額 (銀行借入) エクセル(株) 134,953千円 (材料購入) エクセル(株) 23,619 (リース債務)(注) (株)オガワ 1,784,682 エクセル(株) 1,138,848</p> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理方法については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 27,032千円 支払手形 238,428 設備関係支払手形 10,223</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">93,489千円</span>
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 447,747千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 613,815千円
3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置 808千円	3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置 738千円 車両運搬具 583 <hr/> 合計 1,322
4 補助金収入とは、平成19年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。	4 補助金収入とは、広島県工場及び試験研究施設等立地促進助成要綱に基づく助成金であります。
5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 建物 14,967千円 構築物 19 機械装置 1,810 工具、器具及び備品 137 土地 7 <hr/> 合計 16,942	5 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。 車両運搬具 340千円 工具、器具及び備品 45 <hr/> 合計 385
6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 建物 10,913千円 機械装置 4,455 工具、器具及び備品 2,839 <hr/> 合計 18,208	6 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。 機械装置 584千円 工具、器具及び備品 2,887 <hr/> 合計 3,471
7	7 関係会社株式評価損 関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
8	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1404 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県 福山市他</td> <td>土地</td> <td>125,056千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県 福山市</td> <td>機械装置</td> <td>69,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県 福山市他</td> <td>土地</td> <td>13,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ディスプレイおよび電子部品事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置については、取引事例等を動案した合理的な見積りによる価額により評価しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,969千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>9 債務保証損失引当金繰入額</p> <p>業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社に対する債務保証に係る損失に備え計上しております。</p> <p>10 貸倒引当金繰入額</p> <p>業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社および当社子会社株式会社トリアスに対する経営支援に関わる損失見込額について引当金を計上したものです。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県 福山市他	土地	125,056千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県 福山市	機械装置	69,312千円	遊休資産	広島県 福山市他	土地	13,969千円
用途	場所	種類	減損損失額														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県 福山市他	土地	125,056千円														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県 福山市	機械装置	69,312千円														
遊休資産	広島県 福山市他	土地	13,969千円														
9																	
10																	



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	105,057	348	24,860	80,545
合計	105,057	348	24,860	80,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加348株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,348株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却、減少23,512株は、連結の範囲から除いた連結子会社が保有していた親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会(注)	普通株式	242,887	30	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	121,440	15	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,740千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	202,397	利益剰余金	25	平成21年1月31日	平成21年4月27日

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式（注）	80,545	259	-	80,804
合計	80,545	259	-	80,804

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加259株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	202,397	25	平成21年1月31日	平成21年4月27日
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	80,957	10	平成21年7月31日	平成21年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,478	利益剰余金	5	平成22年1月31日	平成22年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,984,213</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870,313</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,984,213	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,900	現金及び現金同等物	2,870,313	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成22年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,014,013</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">154,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860,013</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,014,013	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,000	現金及び現金同等物	2,860,013																												
現金及び預金勘定	2,984,213																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,900																																								
現金及び現金同等物	2,870,313																																								
現金及び預金勘定	3,014,013																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154,000																																								
現金及び現金同等物	2,860,013																																								
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社トヨクニ</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により株式会社トヨクニが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トヨクニ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">188,194</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">318,699</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179,758</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,922</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">100,258</td> </tr> <tr> <td>親会社継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">18,753</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">20,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社トヨクニ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,071</td> </tr> <tr> <td>株式会社トヨクニ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,762</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ノーブル</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により株式会社ノーブルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ノーブル株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,570</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76,564</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">190,503</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35,960</td> </tr> <tr> <td>親会社継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ノーブル株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,491</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノーブル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,796</td> </tr> </table>	流動資産	188,194	固定資産	318,699	流動負債	179,758	固定負債	142,922	少数株主持分	100,258	親会社継続保有持分	18,753	株式売却損	20,130	株式会社トヨクニ株式の売却価額	45,071	株式会社トヨクニ現金及び現金同等物	94,834	差引：売却による支出	49,762	流動資産	88,570	固定資産	234,392	流動負債	76,564	固定負債	190,503	少数株主持分	35,960	親会社継続保有持分	5,398	株式売却損	2,044	株式会社ノーブル株式の売却価額	12,491	株式会社ノーブル現金及び現金同等物	50,288	差引：売却による支出	37,796	<p>2</p>
流動資産	188,194																																								
固定資産	318,699																																								
流動負債	179,758																																								
固定負債	142,922																																								
少数株主持分	100,258																																								
親会社継続保有持分	18,753																																								
株式売却損	20,130																																								
株式会社トヨクニ株式の売却価額	45,071																																								
株式会社トヨクニ現金及び現金同等物	94,834																																								
差引：売却による支出	49,762																																								
流動資産	88,570																																								
固定資産	234,392																																								
流動負債	76,564																																								
固定負債	190,503																																								
少数株主持分	35,960																																								
親会社継続保有持分	5,398																																								
株式売却損	2,044																																								
株式会社ノーブル株式の売却価額	12,491																																								
株式会社ノーブル現金及び現金同等物	50,288																																								
差引：売却による支出	37,796																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>(3) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれておりません。</p> <p>2.</p>	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289	支払リース料	3,939千円	減価償却費相当額	3,499	支払利息相当額	162	未経過リース料		1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">380,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,845</td> </tr> </table>	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	未経過リース料		1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	1年内	5,882千円	1年超	380,962	合計	386,845
1年内	419,284千円																																								
1年超	1,462,005																																								
合計	1,881,289																																								
支払リース料	3,939千円																																								
減価償却費相当額	3,499																																								
支払利息相当額	162																																								
未経過リース料																																									
1年内	419,284千円																																								
1年超	1,462,005																																								
合計	1,881,289																																								
1年内	424,504千円																																								
1年超	1,034,687																																								
合計	1,459,192																																								
未経過リース料																																									
1年内	424,504千円																																								
1年超	1,034,687																																								
合計	1,459,192																																								
1年内	5,882千円																																								
1年超	380,962																																								
合計	386,845																																								

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			当連結会計年度(平成22年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	49,076	55,927	6,851	160,151	214,254	54,103
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	99,950	102,078	2,127
	小計	49,076	55,927	6,851	260,102	316,333	56,231
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	468,463	242,695	225,768	184,041	144,688	39,353
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	149,669	97,904	51,764	49,718	45,661	4,057
	小計	618,132	340,600	277,532	233,760	190,349	43,410
合計	667,208	396,527	270,681	493,862	506,682	12,820	

(注) 前連結会計年度において、有価証券について171,433千円(その他有価証券で時価のある株式171,433千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月1日至平成21年1月31日)			当連結会計年度 (自平成21年2月1日至平成22年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
542,008	34,002	-	54,441	6,322	5,552

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)	当連結会計年度(平成22年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	227,356	224,289

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3,067千円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、手続・権限等を定めた社内規程に基づき経理部門において実施しており、その取引内容、残高等の状況を随時担当役員へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	時価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	520,735	-	573,755	53,019
	合計	520,735	-	573,755	53,019

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、手続・権限等を定めた社内規程に基づき経理部門において実施しており、その取引内容、残高等の状況を随時担当役員へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、平成10年10月1日より適格退職年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN, INC. では、外部拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、当社はこの他に日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
年金資産の額	52,428,022千円	41,475,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432千円	56,260,337千円
差引額	2,012,410千円	14,784,464千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.059% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 2.193% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,659,378千円及び繰越不足金12,125,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度9,004千円、当連結会計年度9,136千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	630,738	676,393
(2) 年金資産 (千円)	222,048	257,158
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	408,689	419,235
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	55,653	20,486
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	353,036	439,721
(7) 前払年金費用 (千円)	353,036	453,713
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	-	13,992

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
退職給付費用 (千円)	87,035	128,287
(1) 勤務費用 (千円)	50,462	54,046
(2) 利息費用 (千円)	12,807	13,136
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	8,930	6,654
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,695	67,759
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-

(注) 当社グループは、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度53,712千円、当連結会計年度50,370千円を退職給付費用として計上しております。



4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">32,978</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税</td> <td style="text-align: right;">75,596</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">8,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,933</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  試験研究費</td> <td style="text-align: right;">286,600</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,002</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">104,097</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,387</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">201,641</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">42,864</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">30,211</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844,904</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">804,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24,890</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,767</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">776,857</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	32,978	未払事業税	75,596	その他	8,359	繰延税金資産 合計	116,933	繰延税金資産		試験研究費	286,600	減損損失	11,002	投資有価証券評価損	104,097	関係会社株式評価損	1,616	貸倒引当金限度超過額	8,949	ゴルフ会員権評価損	9,534	退職給付引当金	148,387	役員退職慰労引当金	201,641	その他有価証券評価差額金	42,864	その他	30,211	繰延税金資産 小計	844,904	評価性引当額	40,389	繰延税金資産 合計	804,515	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	24,890	その他有価証券評価差額金	2,767	繰延税金負債 合計	27,658	繰延税金資産の純額	776,857	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">47,762</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">99,075</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">6,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,632</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>  試験研究費</td> <td style="text-align: right;">359,771</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,171</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">28,893</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">104,774</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">838,226</td> </tr> <tr> <td>  ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">9,534</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,198</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">212,948</td> </tr> <tr> <td>  債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">27,655</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金額</td> <td style="text-align: right;">58,496</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">17,537</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">7,841</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,050</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,292,082</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,967</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">113,738</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">520,511</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価減	47,762	繰越欠損金額	99,075	その他	6,793	繰延税金資産 合計	153,632	繰延税金資産		試験研究費	359,771	減損損失	95,171	投資有価証券評価損	28,893	関係会社株式評価損	104,774	貸倒引当金限度超過額	838,226	ゴルフ会員権評価損	9,534	退職給付引当金	188,198	役員退職慰労引当金	212,948	債務保証損失引当金	27,655	繰越欠損金額	58,496	その他有価証券評価差額金	17,537	その他	7,841	繰延税金資産 小計	1,949,050	評価性引当額	1,292,082	繰延税金資産 合計	656,967	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	113,738	その他有価証券評価差額金	22,717	繰延税金負債 合計	136,455	繰延税金資産の純額	520,511
繰延税金資産																																																																																																					
たな卸資産評価減	32,978																																																																																																				
未払事業税	75,596																																																																																																				
その他	8,359																																																																																																				
繰延税金資産 合計	116,933																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
試験研究費	286,600																																																																																																				
減損損失	11,002																																																																																																				
投資有価証券評価損	104,097																																																																																																				
関係会社株式評価損	1,616																																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	8,949																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,534																																																																																																				
退職給付引当金	148,387																																																																																																				
役員退職慰労引当金	201,641																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	42,864																																																																																																				
その他	30,211																																																																																																				
繰延税金資産 小計	844,904																																																																																																				
評価性引当額	40,389																																																																																																				
繰延税金資産 合計	804,515																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	24,890																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,767																																																																																																				
繰延税金負債 合計	27,658																																																																																																				
繰延税金資産の純額	776,857																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
たな卸資産評価減	47,762																																																																																																				
繰越欠損金額	99,075																																																																																																				
その他	6,793																																																																																																				
繰延税金資産 合計	153,632																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
試験研究費	359,771																																																																																																				
減損損失	95,171																																																																																																				
投資有価証券評価損	28,893																																																																																																				
関係会社株式評価損	104,774																																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	838,226																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,534																																																																																																				
退職給付引当金	188,198																																																																																																				
役員退職慰労引当金	212,948																																																																																																				
債務保証損失引当金	27,655																																																																																																				
繰越欠損金額	58,496																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	17,537																																																																																																				
その他	7,841																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,949,050																																																																																																				
評価性引当額	1,292,082																																																																																																				
繰延税金資産 合計	656,967																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
固定資産圧縮積立金	113,738																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,717																																																																																																				
繰延税金負債 合計	136,455																																																																																																				
繰延税金資産の純額	520,511																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の調整</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>  連結調整に伴う差額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  法人税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	0.6	評価性引当額の調整	0.8	連結調整に伴う差額	0.6	法人税額控除	1.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">46.8</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	0.6	評価性引当額の増加	46.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																				
住民税均等割	0.6																																																																																																				
評価性引当額の調整	0.8																																																																																																				
連結調整に伴う差額	0.6																																																																																																				
法人税額控除	1.9																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9																																																																																																				
法定実効税率	40.4																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																				
住民税均等割	0.6																																																																																																				
評価性引当額の増加	46.8																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,891,882	4,205,485	6,184,581	23,281,950	-	23,281,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,891,882	4,205,485	6,184,581	23,281,950	-	23,281,950
営業費用	10,203,956	4,259,942	5,950,620	20,414,519	-	20,414,519
営業利益(営業損失)	2,687,926	54,456	233,960	2,867,430	-	2,867,430
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	8,769,280	4,748,341	3,539,712	17,057,333	3,959,387	21,016,721
減価償却費	266,505	323,091	168,945	758,542	-	758,542
資本的支出	233,542	529,451	579,131	1,342,125	-	1,342,125

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造 装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機 ・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、 太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インク ジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよ び電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精 密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,959,387千円であり、その主な内容は当社の現金  
及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,423,371	2,453,202	4,002,339	12,878,913	-	12,878,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,423,371	2,453,202	4,002,339	12,878,913	-	12,878,913
営業費用	6,441,535	3,032,807	4,207,842	13,682,185	-	13,682,185
営業利益(営業損失)	18,164	579,604	205,502	803,271	-	803,271
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	6,386,028	3,858,297	3,568,518	13,812,844	3,914,122	17,726,967
減価償却費	246,057	312,154	211,155	769,367	-	769,367
減損損失	-	194,368	-	194,368	13,969	208,337
資本的支出	62,802	96,969	834,611	994,383	-	994,383

(注) 1. 当社グループにおける製品の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性および当社グループの損益集計区分に照らし、電子機器部品製造装置に関する事業、ディスプレイおよび電子部品に関する事業、太陽電池ウェーハに関する事業に区分して表示しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インクジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよび電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,914,122千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子機器部品製造装置」で33,317千円、「ディスプレイおよび電子部品」で37,464千円、「太陽電池ウェーハ」で22,707千円それぞれ増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「電子機器部品製造装置」で4,384千円、「ディスプレイおよび電子部品」で10,983千円、「太陽電池ウェーハ」で15,484千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,778,957	502,992	23,281,950	-	23,281,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,685	68,851	106,536	(106,536)	-
計	22,816,642	571,844	23,388,486	(106,536)	23,281,950
営業費用	19,936,615	593,626	20,530,242	(115,723)	20,414,519
営業利益(営業損失)	2,880,026	21,782	2,858,243	9,186	2,867,430
資産	17,065,048	870,548	17,935,597	3,081,123	21,016,721

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....フィリピン、タイ王国  
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,959,387千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,470,494	408,419	12,878,913	-	12,878,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,993	12,481	49,475	(49,475)	-
計	12,507,488	420,900	12,928,389	(49,475)	12,878,913
営業費用	13,228,796	506,437	13,735,234	(53,048)	13,682,185
営業利益(営業損失)	721,308	85,536	806,845	3,573	803,271
資産	13,753,318	854,610	14,607,929	3,119,037	17,726,967

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....フィリピン、タイ王国  
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,914,122千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。  
5. 会計処理の方法の変更  
(棚卸資産の評価に関する会計基準)  
「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で93,489千円増加しております。

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の有形固定資産の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失が「日本」で30,852千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	7,060,470	28,798	7,154	7,096,423
連結売上高(千円)	-	-	-	23,281,950
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	30.3	0.1	0.0	30.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	2,915,074	34,168	1,993	2,951,236
連結売上高(千円)	-	-	-	12,878,913
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.6	0.3	0.0	22.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石井峯夫	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 23.6	-	-	社宅用地 の賃借 (注)1	1,200	-	-
役員	三島広人	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	貸付返済 (注)2	120	長期貸 付金	2,680
								利息受取 (注)2	82	-	
役員 の 近親者	石井幸蔵	-	-	(株)トリアス 代表取締役	(被所有) 直接 2.1	-	-	関係会社株 式の購入 (注)3	3,038	-	-

- (注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。  
2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、月賦返済としております。  
3. 関係会社株式の購入価額については、1株当たり純資産額を基に決定しております。  
4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）

関連当事者との間における重要な取引が無いため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,439円10銭	1株当たり純資産額 1,083円46銭
1株当たり当期純利益 194円23銭	1株当たり当期純損失 326円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,570,126	2,640,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,570,126	2,640,030
期中平均株式数(千株)	8,083	8,095

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

当社は、平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式の100%を取得することを決議しております。

(1) その趣旨及び目的

太陽電池ウェーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。

エクセル株式会社はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：石井表記ソーラー株式会社(予定)

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

事業規模：売上高2,097,463千円(平成23年1月期連結会計年度予定)

(4) 株式取得の時期等

株式取得の時期：平成22年5月6日

取得株数及び持分比率

取得株数：1株(予定)

持分比率：100%(予定)

(5) その他

当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額を、平成22年1月期決算において貸倒引当金繰入額1,684,482千円、債務保証損失引当金繰入額68,453千円として特別損失に計上しております。



【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,487,000	1,487,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	331,601	541,794	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,413	1,792,909	1.3	平成28年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,931,014	3,821,703	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	593,706	299,203	240,000	240,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(千円)	4,448,987	2,913,107	1,957,792	3,559,025
税金等調整前四半期純利益金額(損失)(千円)	362,468	193,822	430,048	2,189,377
四半期純利益金額(損失)(千円)	189,945	334,458	259,480	2,236,037
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	23.46	41.31	32.05	276.20

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,744,434	2,849,117
受取手形	4 1,074,742	4 677,884
売掛金	2 4,859,631	2 2,018,750
製品	257,744	-
商品及び製品	-	128,667
仕掛品	1,410,901	1,205,033
原材料	356,891	-
貯蔵品	5,791	-
原材料及び貯蔵品	-	221,661
前渡金	207,093	-
前払費用	43,615	40,440
繰延税金資産	110,399	148,450
預け金	13,041	29,224
未収還付法人税等	-	2,035
未収消費税等	-	15,818
その他	149,390	102,727
貸倒引当金	3,588	355
流動資産合計	11,230,091	7,439,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,888,289	4,912,947
減価償却累計額	2,220,188	2,443,968
建物（純額）	1 2,668,101	1 2,468,978
構築物	386,320	387,580
減価償却累計額	225,401	245,358
構築物（純額）	160,918	142,221
機械及び装置	2,224,740	2,452,787
減価償却累計額	1,355,293	1,607,066
機械及び装置（純額）	869,447	845,720
車両運搬具	46,810	46,810
減価償却累計額	33,933	39,028
車両運搬具（純額）	12,877	7,782
工具、器具及び備品	774,066	773,215
減価償却累計額	564,252	627,377
工具、器具及び備品（純額）	209,813	145,838
土地	1 2,431,954	1 2,292,928
建設仮勘定	82,126	603,222
有形固定資産合計	6,435,239	6,506,692
無形固定資産		
借地権	9,866	9,866
ソフトウェア	318,508	268,325
その他	8,142	7,777
無形固定資産合計	336,518	285,970

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	620,816	730,971
関係会社株式	744,652	489,309
出資金	1,570	1,570
長期貸付金	560,000	2,460,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,257	13,172
関係会社長期貸付金	69,824	173,243
破産更生債権等	6,521	17,264
長期前払費用	4,672	8,215
保険積立金	-	219,110
長期未収入金	-	813,123
繰延税金資産	775,191	519,034
その他	243,733	60,379
貸倒引当金	19,604	2,075,254
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,015,634</b>	<b>3,430,140</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,787,391</b>	<b>10,222,803</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,017,483</b>	<b>17,662,259</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 3,127,575	4 2,063,312
買掛金	2 1,183,705	2 1,014,502
短期借入金	1 1,487,000	1 1,577,770
1年内返済予定の長期借入金	1 331,601	1 541,794
未払金	93,509	112,076
未払費用	375,557	153,818
未払法人税等	983,296	19,334
未払消費税等	9,486	-
前受金	450,806	451,717
預り金	17,155	18,732
前受収益	1,468	874
役員賞与引当金	33,200	-
設備関係支払手形	4 86,020	4 13,623
その他	3,452	4,440
<b>流動負債合計</b>	<b>8,183,835</b>	<b>5,971,996</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 112,413	1 1,792,909
退職給付引当金	360,915	453,348
役員退職慰労引当金	499,112	527,099
債務保証損失引当金	-	68,453
その他	7,156	12,572
<b>固定負債合計</b>	<b>979,596</b>	<b>2,854,382</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,163,432</b>	<b>8,826,379</b>

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	3,094,523
資本剰余金		
資本準備金	3,329,315	3,329,315
資本剰余金合計	3,329,315	3,329,315
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,719	167,792
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	4,491,701	1,276,019
利益剰余金合計	5,580,787	2,496,177
自己株式	91,422	91,777
株主資本合計	11,913,203	8,828,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,152	7,640
評価・換算差額等合計	59,152	7,640
純資産合計	11,854,050	8,835,879
負債純資産合計	21,017,483	17,662,259

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
売上高	22,745,863	12,507,488
売上原価		
製品期首たな卸高	281,444	257,744
当期製品製造原価	17,350,656	10,378,767
合計	17,632,100	10,636,512
製品期末たな卸高	257,744	128,667
製品売上原価	17,374,355	<sup>2</sup> 10,507,845
売上総利益	5,371,508	1,999,642
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,787	84,652
貸倒引当金繰入額	286	341,113
役員報酬	156,368	158,741
給料及び賞与	675,206	572,574
役員賞与引当金繰入額	33,200	-
福利厚生費	114,548	109,029
退職給付引当金繰入額	32,883	45,261
役員退職慰労引当金繰入額	25,500	27,987
旅費及び交通費	81,422	66,974
減価償却費	187,927	183,974
賃借料	66,549	63,781
支払手数料	134,248	104,251
試験研究費	<sup>3</sup> 447,747	<sup>3</sup> 613,815
その他	430,343	348,691
販売費及び一般管理費合計	2,520,022	2,720,848
営業利益又は営業損失( )	2,851,486	721,205
営業外収益		
受取利息	14,233	26,298
受取配当金	16,427	13,345
仕入割引	2,116	1,123
技術指導料	<sup>1</sup> 38,900	-
助成金収入	-	64,023
その他	21,761	15,783
営業外収益合計	93,438	120,573
営業外費用		
支払利息	25,870	32,860
為替差損	5,746	17,311
技術指導費用	37,048	-
賃貸費用	10,345	8,353
その他	208	139
営業外費用合計	79,219	58,664
経常利益又は経常損失( )	2,865,705	659,297

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	4 330
貸倒引当金戻入額	257	3,350
投資有価証券売却益	34,002	6,322
関係会社株式売却益	27,063	-
補助金収入	5 43,516	5 281,136
<b>特別利益合計</b>	<b>104,838</b>	<b>291,139</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 16,942	6 45
固定資産除却損	7 18,208	7 3,471
投資有価証券売却損	-	5,552
投資有価証券評価損	171,433	-
関係会社株式評価損	-	8 255,343
ゴルフ会員権評価損	-	6,000
減損損失	-	9 208,337
債務保証損失引当金繰入額	-	10 68,453
貸倒引当金繰入額	-	11 1,709,025
<b>特別損失合計</b>	<b>206,584</b>	<b>2,256,228</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>2,763,959</b>	<b>2,624,386</b>
法人税、住民税及び事業税	1,316,576	4,037
法人税等調整額	204,151	172,830
法人税等合計	1,112,424	176,868
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,651,534</b>	<b>2,801,254</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,179,612	55.3	5,373,905	49.1
労務費		1,433,428	7.8	1,292,624	11.8
経費		6,805,730	36.9	4,288,301	39.1
当期総製造費用		18,418,771	100.0	10,954,831	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	663,267		1,410,901	
合計		19,082,038		12,365,732	
他勘定受入高		109		7,168	
他勘定振替高		320,590		789,099	
期末仕掛品たな卸高		1,410,901		1,205,033	
当期製品製造原価		17,350,656		10,378,767	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)																																														
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>5,660,642</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>504,299</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,223</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>190,084</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>109,010</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>14,331</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>(試験研究費)</td><td>291,899</td></tr> <tr><td>(広告宣伝費)</td><td>216</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>14,144</td></tr> <tr><td>計</td><td>320,590</td></tr> </table>	外注加工費	5,660,642	減価償却費	504,299	賃借料	2,223	消耗品費	190,084	運搬費	109,010	有形固定資産	14,331	販売費及び一般管理費		(試験研究費)	291,899	(広告宣伝費)	216	その他の営業外収益	14,144	計	320,590	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p> <p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>外注加工費</td><td>3,363,691</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>523,976</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>29,104</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>129,694</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>51,148</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>397,918</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td></td></tr> <tr><td>(給与・賞与)</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>(試験研究費)</td><td>384,540</td></tr> <tr><td>(広告宣伝費)</td><td>1,867</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益</td><td>2,187</td></tr> <tr><td>計</td><td>789,099</td></tr> </table>	外注加工費	3,363,691	減価償却費	523,976	賃借料	29,104	消耗品費	129,694	運搬費	51,148	有形固定資産	397,918	販売費及び一般管理費		(給与・賞与)	2,586	(試験研究費)	384,540	(広告宣伝費)	1,867	その他の営業外収益	2,187	計	789,099
外注加工費	5,660,642																																														
減価償却費	504,299																																														
賃借料	2,223																																														
消耗品費	190,084																																														
運搬費	109,010																																														
有形固定資産	14,331																																														
販売費及び一般管理費																																															
(試験研究費)	291,899																																														
(広告宣伝費)	216																																														
その他の営業外収益	14,144																																														
計	320,590																																														
外注加工費	3,363,691																																														
減価償却費	523,976																																														
賃借料	29,104																																														
消耗品費	129,694																																														
運搬費	51,148																																														
有形固定資産	397,918																																														
販売費及び一般管理費																																															
(給与・賞与)	2,586																																														
(試験研究費)	384,540																																														
(広告宣伝費)	1,867																																														
その他の営業外収益	2,187																																														
計	789,099																																														

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,094,523	3,094,523
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,329,315	3,329,315
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52,366	52,366
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,366	52,366
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	39,701	36,719
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	149,061
固定資産圧縮積立金の取崩	2,981	17,989
当期変動額合計	2,981	131,072
当期末残高	36,719	167,792
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,201,512	4,491,701
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	149,061
固定資産圧縮積立金の取崩	2,981	17,989
剰余金の配当	364,327	283,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,651,534	2,801,254
当期変動額合計	1,290,188	3,215,681
当期末残高	4,491,701	1,276,019



	前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,293,580	5,580,787
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	364,327	283,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,651,534	2,801,254
当期変動額合計	1,287,207	3,084,609
当期末残高	5,580,787	2,496,177
<b>自己株式</b>		
前期末残高	90,575	91,422
当期変動額		
自己株式の取得	847	354
当期変動額合計	847	354
当期末残高	91,422	91,777
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,626,843	11,913,203
当期変動額		
剰余金の配当	364,327	283,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,651,534	2,801,254
自己株式の取得	847	354
当期変動額合計	1,286,359	3,084,964
当期末残高	11,913,203	8,828,238
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	64,862	59,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,014	66,793
当期変動額合計	124,014	66,793
当期末残高	59,152	7,640
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	64,862	59,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,014	66,793
当期変動額合計	124,014	66,793
当期末残高	59,152	7,640
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,691,705	11,854,050
当期変動額		
剰余金の配当	364,327	283,355
当期純利益又は当期純損失( )	1,651,534	2,801,254
自己株式の取得	847	354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	124,014	66,793
当期変動額合計	1,162,345	3,018,171
当期末残高	11,854,050	8,835,879

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ .....時価法</p>	
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品 .....個別法による原価法 ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料 .....移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品 .....個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハは、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 原材料 .....移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 .....最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
	(3)	(3) リース資産 資産計上すべきリース取引はありません。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 (5)	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末に引当計上すべき金額はありません。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. その他財務諸表作成のために必要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)、原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ93,489千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は105,009千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸費用」の金額は8,072千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ207,328千円、14,333千円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「保険積立金」は162,908千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)</p>
<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を主に6~12年としておりましたが、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より主に6~10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ30,852千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">961,372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,356</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入40,430千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,425</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">151,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,520,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,462,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,178,834</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理方法については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">279,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">947,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,927</td> </tr> </table>	建物	961,372千円	土地	1,439,984	合計	2,401,356	短期借入金	1,149,191千円	1年内返済予定の長期借入金	196,925	長期借入金	101,309	合計	1,447,425	売掛金	4,927千円	買掛金	8,354	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	151,350千円	(材料購入)		エクセル(株)	44,396	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,520,764	エクセル(株)	1,462,324	合計	3,178,834	受取手形	279,821千円	支払手形	947,926	設備関係支払手形	46,927	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,551,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,681,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233,270</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入36,710千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">998,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,961,129</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,311</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">134,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">23,619</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,784,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,138,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,082,104</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理方法については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">238,428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,223</td> </tr> </table>	建物	1,551,744千円	土地	1,681,525	合計	3,233,270	短期借入金	998,650千円	1年内返済予定の長期借入金	364,034	長期借入金	1,598,445	合計	2,961,129	売掛金	11,921千円	買掛金	3,311	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	134,953千円	(材料購入)		エクセル(株)	23,619	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,784,682	エクセル(株)	1,138,848	合計	3,082,104	受取手形	27,032千円	支払手形	238,428	設備関係支払手形	10,223
建物	961,372千円																																																																																				
土地	1,439,984																																																																																				
合計	2,401,356																																																																																				
短期借入金	1,149,191千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	196,925																																																																																				
長期借入金	101,309																																																																																				
合計	1,447,425																																																																																				
売掛金	4,927千円																																																																																				
買掛金	8,354																																																																																				
保証相手先	保証額																																																																																				
(銀行借入)																																																																																					
エクセル(株)	151,350千円																																																																																				
(材料購入)																																																																																					
エクセル(株)	44,396																																																																																				
(リース債務)(注)																																																																																					
(株)オガワ	1,520,764																																																																																				
エクセル(株)	1,462,324																																																																																				
合計	3,178,834																																																																																				
受取手形	279,821千円																																																																																				
支払手形	947,926																																																																																				
設備関係支払手形	46,927																																																																																				
建物	1,551,744千円																																																																																				
土地	1,681,525																																																																																				
合計	3,233,270																																																																																				
短期借入金	998,650千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	364,034																																																																																				
長期借入金	1,598,445																																																																																				
合計	2,961,129																																																																																				
売掛金	11,921千円																																																																																				
買掛金	3,311																																																																																				
保証相手先	保証額																																																																																				
(銀行借入)																																																																																					
エクセル(株)	134,953千円																																																																																				
(材料購入)																																																																																					
エクセル(株)	23,619																																																																																				
(リース債務)(注)																																																																																					
(株)オガワ	1,784,682																																																																																				
エクセル(株)	1,138,848																																																																																				
合計	3,082,104																																																																																				
受取手形	27,032千円																																																																																				
支払手形	238,428																																																																																				
設備関係支払手形	10,223																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが、次の科目に含まれております。	1
技術指導料 38,900千円	
2	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 93,489千円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 447,747千円	一般管理費に含まれる研究開発費 613,815千円
4	4 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。 機械装置 330千円
5 補助金収入とは、平成19年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。	5 補助金収入とは、広島県工場及び試験研究施設等立地促進助成要綱に基づく助成金であります。
6 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。	6 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。
建物 14,967千円	工具、器具及び備品 45千円
構築物 19	
機械装置 1,810	
工具、器具及び備品 137	
土地 7	
合計 16,942	
7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。
建物 10,913千円	機械装置 584千円
機械装置 4,455	工具、器具及び備品 2,887
工具、器具及び備品 2,839	合計 3,471
合計 18,208	
8	8 関係会社株式評価損 関係会社の業績悪化に伴い、その資産状況に見合う価額まで評価減をしたものであります。

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)																
9	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 286 1410 544"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>125,056千円</td> </tr> <tr> <td>ディスプレイおよび電子部品事業用資産</td> <td>広島県福山市</td> <td>機械装置</td> <td>69,312千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県福山市他</td> <td>土地</td> <td>13,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業の種類を考慮してグルーピングを行い、遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>ディスプレイおよび電子部品事業については、営業損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額194,368千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定評価額等により評価し、機械装置については、取引事例等を勘案した合理的な見積りによる価額により評価しております。</p> <p>遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,969千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p> <p>10 債務保証損失引当金繰入額 業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社に対する債務保証に係る損失に備え計上しております。</p> <p>11 貸倒引当金繰入額 業績が悪化した太陽電池ウェーハ事業の協力会社であるエクセル株式会社および当社子会社株式会社トリアスに対する経営支援に関わる損失見込額について引当金を計上したものです。</p>	用途	場所	種類	減損損失額	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円	ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円	遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円
用途	場所	種類	減損損失額														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市他	土地	125,056千円														
ディスプレイおよび電子部品事業用資産	広島県福山市	機械装置	69,312千円														
遊休資産	広島県福山市他	土地	13,969千円														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,197	348	-	80,545
合計	80,197	348	-	80,545

(注)自己株式(普通株式)の増加348株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,545	259	-	80,804
合計	80,545	259	-	80,804

(注)自己株式(普通株式)の増加259株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">424,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,034,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,192</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192	1年内	424,504千円	1年超	1,034,687	合計	1,459,192
1年内	419,284千円																								
1年超	1,462,005																								
合計	1,881,289																								
1年内	419,284千円																								
1年超	1,462,005																								
合計	1,881,289																								
1年内	424,504千円																								
1年超	1,034,687																								
合計	1,459,192																								
1年内	424,504千円																								
1年超	1,034,687																								
合計	1,459,192																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)および当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
未払事業税	繰越欠損金額
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
試験研究費	試験研究費
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	債務保証損失引当金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産 合計	評価性引当額
繰延税金負債	繰延税金資産 合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債 合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債 合計
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
法人税額控除	評価性引当額の増加
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり純資産額	1,464円20銭	1,091円44銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	203円99銭	346円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,651,534	2,801,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	1,651,534	2,801,254
期中平均株式数(千株)	8,096	8,095

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

平成22年2月5日開催の取締役会において、エクセル株式会社が平成22年5月6日を効力発生日として会社分割し、新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式の100%を取得することを決議しております。

(1) その趣旨及び目的

太陽電池ウェーハ事業における重要な生産外注先であるエクセル株式会社は、世界的な生産調整等による需要減少の影響を受け、財政状態が急激に悪化いたしました。

エクセル株式会社はウェーハ生産の重要拠点であり、今後も太陽電池ウェーハの継続安定供給を維持させるため、当社は新たに設立される太陽電池ウェーハ事業会社の株式を取得いたします。

(2) 株式取得の相手会社の名称

エクセル株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：石井表記ソーラー株式会社(予定)

事業内容：太陽電池ウェーハ製造

事業規模：売上高2,097,463千円(平成23年1月期事業年度予定)

(4) 株式取得の時期等

株式取得の時期：平成22年5月6日

取得株数及び持分比率

取得株数：1株(予定)

持分比率：100%(予定)

(5) その他

当社は上記新設会社に引き継がれる債務超過見込額を、平成22年1月期決算において貸倒引当金繰入額1,684,482千円、債務保証損失引当金繰入額68,453千円として特別損失に計上しております。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	1,583	1,420
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	200	200,000
		メック(株)	137,400	84,088
		北川精機(株)	216,500	69,280
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	56,160
		荏原ユーザライト(株)	30,000	46,920
		タツモ(株)	68,200	32,872
		日本セラミック(株)	18,900	20,204
		(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	13,392
		(株)オガワ	126	10,427
		(株)トヨクニ	170	8,500
		その他(7銘柄)	53,120	39,966
		小計	646,343	583,232
		計	646,343	583,232

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ピーシーイー・アセット・マネジメント(株) PCAインド消費関連ファンド	98,960,911	102,078
		フォルティス・アセットマネジメント(株) フォルティス日本小型株オープン	68,850,000	45,661
		小計	167,810,911	147,739
		計	167,810,911	147,739

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,888,289	24,657	-	4,912,947	2,443,968	223,779	2,468,978
構築物	386,320	1,260	-	387,580	245,358	19,956	142,221
機械装置	2,224,740	328,805	100,758 (69,312)	2,452,787	1,607,066	272,255	845,720
車両運搬具	46,810	-	-	46,810	39,028	5,094	7,782
工具、器具及び備品	774,066	28,627	29,477	773,215	627,377	89,669	145,838
土地	2,431,954	-	139,025 (139,025)	2,292,928	-	-	2,292,928
建設仮勘定	82,126	574,897	53,801	603,222	-	-	603,222
有形固定資産計	10,834,309	958,246	323,064 (208,337)	11,469,491	4,962,799	610,755	6,506,692
無形固定資産							
借地権	9,866	-	-	9,866	-	-	9,866
水道施設利用権	5,465	-	-	5,465	1,248	365	4,217
電話加入権	3,560	-	-	3,560	-	-	3,560
ソフトウェア	417,915	38,411	22,760	433,566	165,240	88,594	268,325
無形固定資産計	436,808	38,411	22,760	452,459	166,488	88,959	285,970
長期前払費用 (注1)	44,590	18,490	30,636	32,443	13,423	15,988	「10,805」 19,020

(注) 1. 「」は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械装置の増加 ..... 太陽電池ウエーハ製造及び研究開発設備 284,435千円

建設仮勘定の増加 ..... 太陽電池ウエーハ製造及び研究開発設備 523,562千円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	23,192	2,056,981	370	4,193	2,075,609
債務保証損失引当金	-	68,453	-	-	68,453
役員賞与引当金	33,200	-	33,200	-	-
役員退職慰労引当金	499,112	27,987	-	-	527,099

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額3,970千円および回収による取崩額222千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,917
預金の種類	
当座預金	884,341
普通預金	74,846
別段預金	4,840
定期預金	1,727,171
定期積立預金	154,000
小計	2,845,199
合計	2,849,117

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オガワ太陽光(株)	122,523
イビデン(株)	58,950
東光電気(株)	56,795
(株)大昌電子	37,830
(株)高木商会	33,782
その他	368,001
合計	677,884

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	154,120
3月	204,026
4月	157,588
5月	132,029
6月	28,805
7月以降	1,314
合計	677,884

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電機(株)	583,855
TAIWAN KONG KING CO.,LTD.	143,304
(株)シリコンプラス	131,820
兼松(株)	129,150
(株)ティーアイピーシー	66,101
その他	964,517
合計	2,018,750

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,859,631	12,642,893	15,483,774	2,018,750	88.5	99.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	30,624
電子部品製造装置	13,841
電子制御機器関連部品	20,996
金属・樹脂印刷	995
太陽電池ウエーハ	52,690
その他	9,517
合計	128,667



5) 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	132,671
電子部品製造装置	850,147
電子制御機器関連部品	184,793
金属・樹脂印刷	1,944
太陽電池ウエーハ	11,615
その他	23,861
合計	1,205,033

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
修理部品	41,865
研磨材	16,019
電子制御部品	3,515
電子部品	31,575
印刷、加工用材料	63,159
プリント基板用材料	3,743
太陽電池ウエーハ用材料	42,755
その他	4,693
小計	207,328
貯蔵品	
工場消耗品	5,674
製品カタログ	393
研究用消耗品	5,651
その他	2,613
小計	14,333
合計	221,661

7) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
エクセル㈱	1,560,000
オガワ太陽光㈱	600,000
UBTRON CO.,LTD.	300,000
合計	2,460,000

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)カミツ	183,271
(株)トーイン	178,074
(株)栄工社	161,581
北川精機(株)	141,289
積水アクアシステム(株)	126,285
その他	1,272,810
合計	2,063,312

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月	371,818
3月	498,683
4月	706,306
5月	486,504
合計	2,063,312

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
積水アクアシステム(株)	282,922
エクセル(株)	149,933
(株)カミツ	105,013
(株)栄工社	79,871
(株)トーイン	70,080
その他	326,681
合計	1,014,502

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	757,000
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
(株)中国銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
JPN, INC.	90,770
しまなみ信用金庫	80,000
合計	1,577,770

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,380,000
(株)三菱東京UFJ銀行	116,674
(株)広島銀行	116,674
(株)もみじ銀行	77,900
(株)中国銀行	77,790
(株)日本政策金融公庫	23,871
合計	1,792,909

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ishiihyoki.co.jp/">http://www.ishiihyoki.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年1月31日現在の1,000株(10単元)以上保有の株主に対し5,000円相当、5,000株(50単元)以上保有の株主に対し10,000円相当の名産品を贈呈いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）平成21年4月27日中国財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）平成21年6月12日中国財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）平成21年9月14日中国財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成21年8月1日至平成21年10月31日）平成21年12月14日中国財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成22年2月10日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年3月19日中国財務局長に提出

平成22年2月10日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

平成22年4月5日中国財務局長に提出

平成22年2月10日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社石井表記

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社石井表記

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社石井表記の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社石井表記が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社石井表記

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 4月27日

株式会社石井表記

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。